

一般社団法人 日本精神保健看護学会
2021 年度第 1 回代議員会議事録

日時：2021 年 6 月 4 日（金）17:00～18:00

開催地：聖路加国際大学 〒104-0044 東京都中央区明石町 10 番 1 号

方法：WEB 会議システムを併用

代議員総数：46 名

出席代議員：40 名（現地出席 1 名、WEB 会議システムによる出席 29 名、委任状出席 10 名）

萱間真美（理事長）

（以下、WEB 会議システムによる出席代議員）

畦地博子、安保寛明、遠藤淑美、大川貴子、岡田佳詠、片岡三佳、香月富士日、北野進、
澤田いずみ、式守晴子、鈴木啓子、多喜田恵子、寶田穂、田上美千佳、辻脇邦彦、寺岡
征太郎、永井優子、中山洋子、野末聖香、畠山卓也、福田紀子、武用百子、松枝美智子、
松下年子、松田光信、松本賢哉、三木明子、宮本有紀、森千鶴

出席理事：萱間真美（理事長）

（以下、WEB 会議システムによる出席理事）

永井優子、安保寛明、宮本有紀、畦地博子、松下年子、森千鶴、岡田佳詠、寶田穂、
寺岡征太郎、船越明子、岡本典子

出席監事：（以下、WEB 会議システムによる出席監事）

多喜田恵子、田上美千佳

その他出席者：荻野雅第 32 回学術集会会長、江波戸和子選挙管理委員長

議長：萱間真美（理事長）

議事録作成者：萱間真美（理事長）

配布資料：資料 1_2020 年度事業報告

資料 2_第 32 回・第 33 回学術集会会長の選出

資料 3_決算資料

資料 4_監査報告

資料 5_第 4 期代議員・第 5 期役員候補者一覧

1．開会宣言

萱間理事長より定款第 17 条に基づき、2021 年度第 1 回代議員会の開会の宣言がなされた。

2．理事長挨拶

萱間理事長よりご挨拶があった。

3．出席人数の確認と会議成立宣言

萱間理事長より、17:03 時点での代議員出席者 39 名（現地出席 1 名、WEB 会議システムによる出席 28 名、委任状 10 通）があり、定款第 21 条に基づき、定足数を満たす出席があり本代議員会が適

法に成立していることが宣言された。なお、議事に先立ち、本代議員会はWEB会議システムを用いて開催することを宣言し、WEB会議システムによる出席者の音声は即時に他の出席者に伝達され、出席者が一堂に会するのと同様に適時適確な意思表示が相互にできる状態になっていることを確認した。

4．議長確認・議事録署名人の承認

議長は、定款第19条の規定により、萱間理事長が務めることが確認された。次いで、萱間理事長より、定款第24条、定款施行細則第7条に基づき、議事録署名人として片岡三佳代議員、松枝美智子代議員が推薦され、会場からの拍手により承認された。

5．第31回学術集会会長挨拶

安保寛明第31回学術集会会長よりご挨拶があった。

6．報告事項

1) 2020年度 事業報告(資料1)

(1) 理事会活動報告

萱間理事長より理事会活動報告がなされた。

(2) 各委員会活動報告

学術集会企画委員会

松下理事より活動内容の報告がなされた。

編集委員会

畦地委員長より活動内容の報告がなされた。

研究活動推進委員会

竇田委員長より活動内容の報告がなされた。

教育の質向上委員会

欠席の甘佐委員長に代わり萱間理事長より活動内容の報告がなされた。

実践の質向上委員会

岡田委員長より活動内容の報告がなされた。

学術連携委員会

森委員長より活動内容の報告がなされた。

社会貢献委員会

安保委員長より活動内容の報告がなされた。

広報・情報委員会

寺岡委員長より活動内容の報告がなされた。

災害対策委員会

欠席の宇佐美委員長に代わり萱間理事長より活動内容の報告がなされた。

倫理・利益相反委員会

永井委員長より活動内容の報告がなされた。

第5期理事・監事および第4期代議員選出のための選挙管理委員会

江戸選挙管理委員長より選挙についての報告がなされた。

30周年記念事業

寺岡理事より活動内容の報告がなされた。

総務委員会

船越総務委員長より活動内容の報告がなされた。

(3) 学会員の動向

船越総務委員長より学会員の動向について報告がなされた。

(4) 質疑応答

質問：災害対策委員会の活動として「被災者兼支援者へのこころのケアに関するマニュアルを文献検討，ガイドラインなどをもとに検討した。」と記載があるが、第31回学術集会の演題として類似のタイトルがあることを確認している。これは本件についての委員会としての報告なのか。(遠藤淑美代議員)

回答：理事会としては報告を受けておらず、委員会活動とは別物であると認識をしている。(萱間理事長)

2) 日本精神保健看護学会第32回および第33回学術集会会長の選出結果(資料2)

萱間理事長より第32回学術集会会長として荻野雅会員(武蔵野大学)を、第33回学術集会会長として船越明子会員(神戸市看護大学)をそれぞれ理事会で選出した旨、報告がなされた。

7. 審議事項

・第1号議案 2020年度 決算報告書(資料3)

宮本会計担当理事より、2020年度決算として貸借対照表、正味財産増減計算書、予算対比正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記について説明がなされた。

会場からの質疑は特になく、挙手多数にて1/2以上の賛成を認め、定款第21条に基づき承認された。

・第2号議案 2020年度 監査報告(資料4)

尋喜田監事より2020年度監査報告がなされた。

会場からの質疑は特になく、挙手多数にて1/2以上の賛成を認め、定款第21条に基づき承認された。

・第3号議案 第5期理事・監事および第5期監事の選任(資料5)

萱間理事長より、本定時代議員会の終結をもって理事及び監事の全員が任期満了退任となるので理事及び監事の選任を行う必要があること、およびその候補者について資料に基づき第5期理事および第5期監事の選任に関する説明がなされた。次いで、以下の第5期理事および第5期監事候補者の選任について議場にその承認が諮られた。

会場からの質疑は特になく、挙手多数にて1/2以上の賛成を認め、定款第21条に基づき承認された。

また、被選任者は席上において即時その就任を承諾した。

理事：永井優子、安保寛明、宮本有紀、畦地博子、松下年子、萱間真美、岡田佳詠、
寺岡征太郎、遠藤淑美、大川貴子、香月富士日、松田光信

監事：多喜田恵子、荻野雅

8. 第 32 回学術集会会長挨拶

荻野雅第 32 回学術集会会長よりご挨拶があった。

9. 出席名誉会員の挨拶

萱間理事長より、出席名誉会員からの挨拶を予定していたが、本日は名誉会員の出席がなかった旨、報告された。

10. 閉会宣言

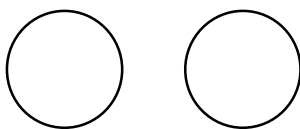
萱間理事長より以上を以って WEB 会議システムを利用した本代議員会は通信が切断されることもなく、終始異常なく、本日の議事が終了したため、閉会宣言がなされた。

上記の議決を明確にするため、本議事録を作成し、定款第 24 条に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名押印する。

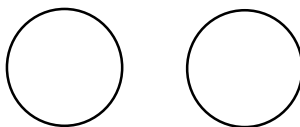
当法人定款規定に基づき、本議事録において、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員を「代議員」、社員総会を「代議員会」、代表理事を「理事長」と表記するものとする。

2021 年 6 月 4 日 一般社団法人 日本精神保健看護学会 代議員会

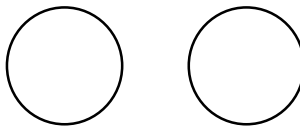
議長 萱間真美
(議事録作成者)



議事録署名人 片岡三佳



議事録署名人 松枝美智子



一般社団法人 日本精神保健看護学会

2021 年度 第 1 回 代議員会

(資料)

目次

2020 年度 事業報告（資料 1）	1
日本精神保健看護学会第 32 回及び第 33 回学術集会会長の選出結果（資料 2）	22
第 1 号議案 2020 年度 決算報告書（資料 3）	23
第 2 号議案 2020 年度 監査報告（資料 4）	30
第 3 号議案 第 5 期理事および第 5 期監事の選任（資料 5）	31

定款および諸規程は、学会ホームページ
(<https://www.japmhn.jp/about/byelaw>) をご覧ください。

2020年度 事業報告

2020年度の事業報告は、2020年4月1日～2021年3月31日の活動内容とする。

1. 理事会・代議員会・定時学会総会の開催

2020年4月から2021年3月まで、以下の日程で4回の理事会と2回の代議員会を開催し、学術集会の企画、各委員会活動、入会審査、今後の学会活動等についての検討を行った。また、6月のオンラインでの学術集会後に定時学会総会を開催し、本会運営上の重要事項について正会員と共有するとともに、理事会に対する意見を募った。

1) 理事会の開催

[第1回理事会]

日時：2020年5月24日（日）13時～17時

WEB会議

[第2回理事会]

日時：2020年6月12日（金）15時～17時

WEB会議

[第3回理事会]

日時：2020年12月1日（火）

書面による決議

[第4回理事会]

日時：2021年2月20日（土）15時～17時

WEB会議

2) 代議員会の開催(総務委員会)

[第1回代議員会]

日時：2020年6月7日（金）

書面による決議

[第2回代議員会]

日時：2020年12月1日（火）

書面による決議

3) 定時学会総会の開催(総務委員会)

日時：2020年10月16日（金）～11月16日（月）

学会ホームページで資料を公開し会員から意見を募った。

2. 学術集会の企画

1) 第30回日本精神保健看護学会学術集会・総会の開催

テーマ：「地域移行支援の“embodiment(具現化)”－政策と実践の中に哲学を－」

期 間： 2020年8月20日～9月19日

場 所： WEB開催

学術集会会長：白石 裕子（国際医療福祉大学福岡看護学部 教授）

参加者計493名：会員376名、非会員98名、学生17名、当事者・家族2名

2) 第30回日本精神保健看護学会学術集会・総会 理事会企画の開催

テーマ：「看護基礎教育指定規制改正－地域包括ケアを視野に入れた教育に向けて－」

演 者：五十嵐 久美子（厚生労働省医政局看護課教育体制推進官）

座 長：甘佐 京子

- 3) 第31回日本精神保健看護学会学術集会・総会の開催準備
 学術集会会長：安保 寛明（山形県立保健医療大学 教授）
 テーマ：「精神保健の時代をひらく共創造」
 日時：2021年6月5（土）・6日（日）
 場所：WEB開催 および 山形テルサ等（山形県山形市）
3. 第4期代議員および第5期役員候補者選出選挙の実施
 （一社）日本精神保健看護学会 定款第5条および代議員・役員選出に関する規程に基づき、選挙管理委員会を立ち上げ、第4期代議員および第5期役員候補者選出選挙を行い、第4期代議員および第5期役員候補者を確定した。
4. 学会誌の編集・発行
 1) 学会誌第29巻1号、2号、増刊号発刊
 3) J-STAGE への学術誌第27巻1号2号、第28巻1号2号の掲載
 4) 編集委員会の開催（2021年2月開催予定）
 5) 査読システムの見直し
 6) 学会誌の電子化
5. 研究助成活動
 1) 第11回（2020年度）研究助成
 募集、応募件数2件に対する審査（決定1件）、結果通知等の運営、実施
 研究課題名：うつ病患者における自殺再企図に至る経験
 研究代表者：安達 寛人
 共同研究者：長谷川 雅美
 研究助成額：30万円
 2) 助成した研究の学会発表、論文投稿の推進
 3) 研究に関する表彰制度を設けることを確認し、新設の委員会立ち上げについては次期理事会に引き継ぐものとした。
6. 教育の質向上事業
 1) COVID-19感染拡大状況下における精神看護教育（基礎教育）における対応の現状把握のため
 会員に向けたwebアンケート調査およびHPでの結果公表
 2) 精神看護教育（基礎教育・大学院教育等）の課題の整理
7. 実践の質向上事業
 1) 年2回の研修会の企画、開催
 ①第1回研修会の実施
 テーマ：「認知療法・認知行動療法」研修会
 講師：大野裕氏（一般社団法人 認知行動療法研修開発センター 理事長）他
 日時：2021年3月27日（土）10時～17時30分、3月28日（日）10時～15時50分
 開催方法：WEB
 参加予定人数：100名（内 日本精神保健看護学会員 約40名）
 2) 実践の質を向上させていくための方略の検討
8. 政策・学術連携に関する活動
 1) 診療報酬の評価に向けた研究の計画について検討
 ・「認定・専門看護師による看護外来について」検討し、2021年2月中旬調査開始
 2) 診療報酬の評価に向けた日本糖尿病教育・看護学会等との連携
 調査項目を確定し、2月に倫理審査を受審予定
 2) 2021年度診療報酬改定へ向けた活動準備、看護系学会等社会保険連合への参加
 隔月実施されている看保連に出席し、「認定・専門看護師による看護外来について」「精神疾患と糖尿病を合併した患者の血糖コントロール支援に関する支援」について要望を公表した

- 3) 日本総合病院精神医学会主催精神科リエゾンチームの講習会との連携
2020 年内に会議を開催予定であったが、コロナウイルス感染症拡大のため延期となり
2021 年 2 月 19 日オンラインで会議予定
- 4) 精神保健従事者団体懇談会への参加
9 月、11 月、1 月、3 月開催 の 4 回に出席
- 5) 学術連携委員会の開催 Zoom により 6 回実施
2020 年 7 月 13 日 18:00～19:00
2020 年 8 月 26 日 18:30～19:35
2020 年 10 月 2 日 18:30～19:50
2020 年 11 月 13 日 18:30～19:30
2021 年 1 月 24 日 15:00～17:10
2021 年 2 月 21 日 10:00～12:00(予定)

9. 広報活動

- 1) ニュースレター発行
(1) ニュースレターの発行 (第 88 号、89 号) 電子媒体での配信に完全移行した。年間 3 号の発行を計画していたが、緊急事態宣言発出に伴う計画変更などにより、年間 2 号の発行となった。
- 2) インターネットによる広報活動
(1) 学会ホームページの適宜更新 ホームページ管理を委託している業者と連携を図り、タイムリーな情報発信に務めた
(2) Facebook, Twitter (フォロワー数 360, 2021 年 1 月末時点) による広報活動
- 3) 広報・情報委員会の開催 対面会議は実施せず、適宜メール会議を実施した

10. 社会貢献活動

- 1) 精神保健看護学の社会還元
非会員向け WEB コンテンツの検討 (委員会の開催 (2020 年 4 月～5 月に 8 回))
「COVID-19 の対応に従事する医療者を組織外から支援する人のための相談支援ガイドライン」
<https://www.japmhn.jp/covid-19> として 2020 年 5 月に公開した
- 2) 医療事故調査への協力
- 3) 精神保健看護学の知識によって社会貢献する活動の整理
市民向け講座について検討を行い、第 30 回学術集会の録画型への移行に伴い中止となった

11. 災害対策活動

- 1) 災害対策委員会の開催 (WEB 会議 7 回)
- 2) 大規模災害における会費減免ならびにコンサルテーション活動実施の準備を行った。
- 3) 被災者支援者へのこころのケアに関するマニュアルを文献検討、ガイドラインなどをもとに検討した。

12. 倫理・利益相反に関する事業

- 1) 利益相反指針の策定
- 2) 研究倫理審査委員会規定の策定
- 3) 学会における倫理的問題の検討、審査
- 4) 利益相反に関する検討、審査
- 5) 研究倫理審査

13. 30周年記念事業プロジェクト

- 1) 30 周年記念プロジェクト会議の開催 1 回 (2019 年 5 月 18 日) テレビ会議 8 回 その他、適宜メールでの意見
- 2) 30 周年記念パーティの企画、準備
- 3) 30 周年記念シンポジウムの企画、準備
- 4) 学会の歩み整備事業への取り組み

- 1 4. 厚生労働省受託事業「新型コロナウイルス感染症に対応する障害者施設等の職員のためのサポートガイド作成業務等一式」の実施(受託は学校法人聖路加国際大学)
実践の質向上委員会、社会貢献委員会、災害対策委員会、参加のお申し出を頂いた理事・代議員の協力を得て実施した。(別紙参照)
実施期間:2020年9月~2021年3月

1 5. 総務・会計

- 1) 会員入会業務
- 2) 理事会・代議員会・学会総会の開催
- 3) 研修会情報の会員一斉メールの配信
- 4) 議事録等学会関連書類の電子化
- 5) 新事務局の登記
- 6) 適切な予算執行の推進・会計申し合わせ事項の整備・予算案作成・会計監査手配
- 7) 総務委員会の開催
4回(2020年5月23日、2020年10月4日、2020年11月15日、2021年2月16日)

1 6. その他

理事長・副理事長を中心に、理事会にて以下の検討を行った。

- 1) 諸規程・書類書式・保管の整備
 - (1) 定款の改正
 - (2) 会員選考規程の新設
 - (3) 代議員・役員選出に関する規程の改正
 - (4) 研究助成事業規程の改正
 - (5) 名誉会員に関する申し合わせの改正
 - (6) 自然災害等の不測の事態への対応についての申し合わせの検討
- 2) 学術集会の充実に向けた取り組み
 - (1) 第32回および第33回学術集会開催の検討
 - (2) 第31回学術集会理事会企画の検討
- 3) 一般社団法人日本看護系学会協議会書面総会資料を踏まえての各社員学会との意見交換会への出席
 - (1) 書面総会資料を踏まえての各社員学会との意見交換会(2020年6月7日13時~15時30分、ZOOM)
- 4) 調査等への対応
 - (1) みずほ総研 精神科看護に関する調査依頼
- 5) 他団体の事業への名義後援
なし

1 7. 学会員の動向(2021年3月31日現在)

現会員数	正会員	1438名	名誉会員	8名	賛助会員	1社
2020年度	新入会者	109名	2020年度	退会者	100名	

(別紙1)

事業実績報告書

1. 事業の実績

(目的) 新型コロナウイルス感染症の流行が継続し、障害者施設等の職員は自身や利用者・家族が感染する恐怖を抱えながら、支援サービスの提供を続けている。感染予防対策による平時とは違う職務の負荷や、感染事例が発生した場合の対応の負担も大きく、感染リスクが高い者として社会的な差別を受ける場合もある。

本事業では、新型コロナウイルス感染症に対応する障害者施設等の職員のメンタルヘルスの支援を目的に、新型コロナウイルス感染症予防及びメンタルヘルスに関する基礎知識の案内を提供するためのポータルサイトを開設した。また、施設管理者等むけの研修会の開催、障害者施設等の職員からのメンタルヘルスに関する相談窓口を設置して、精神保健上の支援を実施することを目的とした。

(事業内容)

以下の5つの事業を行った。

検討委員会の開催・事務局運営

障害福祉・医療等の学識者や有識者等からなる検討委員会を設置し、「新型コロナウイルス感染症に対する障害者施設等の職員のためのサポートガイド」の作成に関する内容等を検討した。

取組事例調査の実施

新型コロナウイルス感染症に対応した施設管理者および職員10名を対象に、ヒアリング調査を実施し、新型コロナウイルス感染症への対応に係る課題や困難、好事例を把握し、ガイドラインに反映した。

ポータルサイト(ガイドライン)の作成

取組事例調査の結果および既存資料・最新情報を収集し、新型コロナウイルス感染症予防及びメンタルヘルスに関する基礎知識の案内を行うポータルサイトを開設した。ポータルサイトには、職員への相談支援を行う人むけの研修資料や動画、好事例(グッドプラクティス)および電話相談とメール相談の窓口も開設した。

障害福祉施設等で相談にあたる人・施設管理者等を対象とした研修

取組事例調査の結果、ポータルサイトの情報を用いて、障害福祉施設等の職員からの相談に対応する人・管理者等を対象とした研修会を計4回開催した。

メンタルヘルス相談窓口の設置・運営・普及

新型コロナウイルス感染症に対応する障害福祉施設及び事業所の職員からの、メンタルヘルスに関する相談窓口(電話相談・メール相談)を設置し、相談支援を行った。

2. 事業の方法

1) 検討委員会

目的：事業全体が一貫性をもって遂行できるよう、また対象者や社会のニーズに応じた事業が実施できるよう議論を行い、統括することを目的とした。

期間：2020年9月、11月、2021年2月の計3回検討委員会を実施した。

メンバー：事業実施主体（聖路加国際大学）の担当者、PFA(Psychological First Aid)を基盤とした「COVID-19の対応に従事する医療者を組織外から支援する人のための相談支援ガイドライン」を作成・公開している日本精神保健看護学会の担当者、社会福祉施設等のステークホルダーである団体代表者および社会福祉施設等における実践に精通した専門家10名で構成した。

方法：新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、検討委員会は遠隔会議システムを用いて開催した。

内容：第1回検討会では、社会福祉施設等の専門家から現状と課題・ニーズについて意見を頂き、事業全体の方向性内容、スケジュールについて議論した。第2回検討会では、取組事例調査の結果を共有し、対象者の立場や状況、ケアの提供体制の多様性から紙媒体のガイドラインではなくポータルサイトの形で広く情報提供を行う方針が決められた。あわせて、研修会の内容と対象、相談事業の実施についても検討した。第3回検討委員会では、ポータルサイト、研修会、相談事業の状況と成果について報告があり、事業の振り返りと今後の活用について議論された。

2) 事例調査

目的：障害福祉施設等における新型コロナウイルス感染症への対応の実際、困難、課題及び好事例について調査し、ガイドライン作成や研修に用いる資料を作成すること目的とした。

インタビュー調査期間：2020年10月12日～10月22日の11日間。

インタビュー対象者：国内の障害福祉施設・相談所のうち、7施設の管理者および職員 計10名(表1)。

表1 インタビュー調査対象者

施設類型	主なケアのタイプ	利用者属性	感染経験	職位
児童発達支援センター	通所、訪問	児童	なし	施設長
障害児入所施設	入所	知的障害児、障害者（成人）	なし	理事
障害者支援施設	入所	身体障害、知的障害	あり	施設長
基幹相談支援センター/ 相談支援センター	通所、来所等	障害者（身体・知的・精神）、障害児	あり	施設長
障害者支援施設	入所	知的障害	あり	理事長、施設長
地域生活支援センター	通所、入所	知的障害	なし	施設長
相談支援事業所	訪問、来所	精神障害者、知的障害者等	あり	施設長、スタッフ2名

「相談者が利用している市内事業所で感染者あり」

方法：遠隔会議システムを用い、新型コロナウイルス感染症に対する対応、職員のストレスやその対応、日常での変化、感染者や濃厚接触者がいた場合の対応、職員のメンタルヘルス支援について、約 60 分のインタビュー調査を実施した。インタビュー調査は聖路加国際大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：20-A068）。

分析：インタビュー内容は対象者の同意を得て録音し、逐語録からテーマを抽出して整理した。

結果：逐語録から抽出された事象を図 1 の関係図に則って整理し、語られた内容を網羅的に大きく下記の 20 テーマにまとめた。

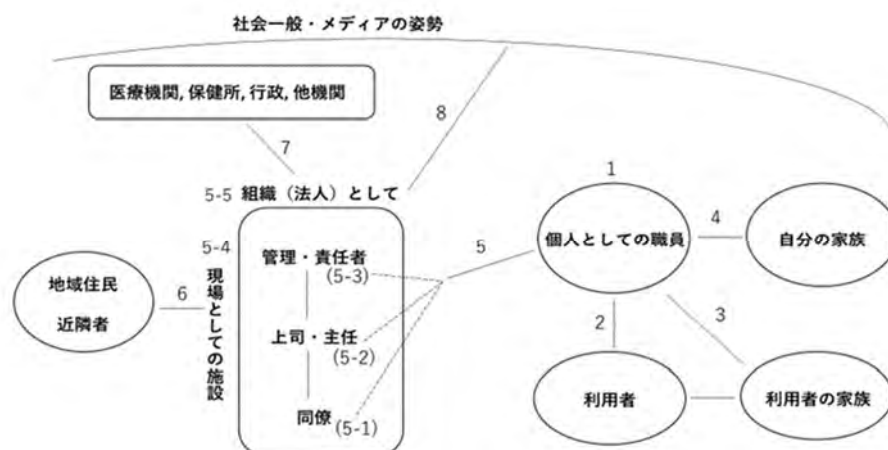


図 1 障害福祉施設等の職員を中心とした関係性の図

表 2 事例調査から得られたテーマ

<p>【今回の経験から学んだこと・他に伝えたいこと】</p> <p>【感染防止対策】</p> <p>【情報・知識の確保と共有と実践】</p> <p>【福祉現場の頑張りへの社会的認知の向上とサポートの必要性】</p> <p>【風評被害とマスコミ取材の影響】</p> <p>【職員が経験した多様な不安感とストレス】</p> <p>【職員へのサポート：法人・組織としての対応】</p> <p>【職員の家族への協力に対する感謝と狭間におかれる職員のサポート】</p> <p>【職場全体のサポート：法人・組織としての対応】</p> <p>【管理職者のサポート：法人・組織としての対応】</p> <p>【職員相互のサポート】</p> <p>【応援スキームと感染者・濃厚接触者への職員の対応】</p> <p>【入所サービスの特性】</p> <p>【通所サービスの特性】</p> <p>【相談支援事業の特性】</p> <p>【利用者特性との関係】</p> <p>【利用者家族への対応のむずかしさとサポート】</p> <p>【近隣住民からのサポート】</p> <p>【他機関、業者との関係、協働】</p> <p>【コロナ以前からの日常の運営体制の活用】</p>

インタビューでは【職員が経験した多様な不安感とストレス】が語られ、それらは図1の8つの関係性の中で生じていた。感染症への対応としては、【感染防止対策】や【情報・知識の確保と共有と実践】【応援スキームと感染者・濃厚接触者への職員の対応】【コロナ以前からの日常の運営体制の活用】などが行われており、職員へのサポートとしては【職員へのサポート：法人・組織としての対応】【職員の家族への協力に対する感謝と狭間におかれる職員のサポート】【職場全体のサポート：法人・組織としての対応】【管理職者のサポート：法人・組織としての対応】【職員相互のサポート】などが挙げられた。

対象施設は、入所・通所・相談事業と幅広く、【入所サービスの特性】【通所サービスの特性】【相談支援事業の特性】【利用者特性との関係】【利用者家族への対応のむずかしさとサポート】など施設や利用者の特性も語られた。他機関や地域との関わりでは、【他機関、業者との関係、協働】【近隣住民からのサポート】と【風評被害とマスク取材の影響】が挙げられた。本事業や今後への期待として【福祉現場の頑張りへの社会的認知の向上とサポートの必要性】が語られていた。また、様々な困難や経験を通じて【今回の経験から学んだこと・他に伝えたいこと】も語られた。

まとめ：本調査では、コロナ感染症流行の第一波がおさまった時期に、多様な障害者福祉施設で働く職員と事業所が経験したことを幅広く聞くことができた。職員と周囲の人や環境の関係性を図式化し、職員が体験した事象を関係図と対応させることにより、職員の経験には他者との関係性の中で様々な背景があることが明らかになった。

個別的なものと捉えられがちな【職員が経験した多様な不安感とストレス】が、他者や社会とのどのような関わりの中で生じているのか把握する視点は重要であり、この点こそが今回の調査の独自性と考えられた。

職員の支援に当たる際には、他者との関係性や状況にもアプローチする重要性が示唆された。また、関係性の図で示された人同士や機関の間で不安やストレスが生じることは自然なことであり、事前にそうした関係性や場面を知っていることで安心したり、困ったときに相談する行動を後押しすると考えられた。

作成された関係図及びテーマは、事業2のポータルサイト作成に活用し、図2のように紹介している。また、事例調査により得られた各事業所での良い取り組み(グッドプラクティス【添付資料1】も、ポータルサイト上に公開されており、図2の関係性の番号を用いて記述されている。

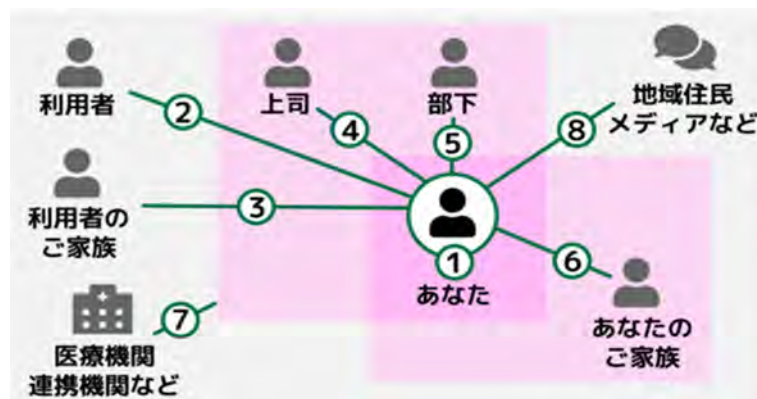


図2 関係性の図

3) ポータルサイト

目的：新型コロナウイルス感染症に対応する「障害福祉施設及び事業所の従事者のための“リモート版”相談支援ガイドライン」を作成することを目的とした。

期間：2020年9月上旬～2021年3月。

方法：事業担当者らが役員を務める日本精神保健看護学会が公開・周知している、医療者向けリモート版相談支援ガイドライン【添付資料6】を活用し、関係者、有識者の意見や事例調査、その他の資料等を収集し、読み手のニーズに応じた情報提供の方法を検討して作成した。作業部会を開催し、内容の構成と洗練を行った。

結果：事業2のインタビュー調査の結果を踏まえて検討委員会で議論した結果、支援の対象者や支援体制のあり方が幅広く、また施設外からのサポートだけでなく施設内のサポート体制の強化に対するニーズも高いことが分かった。これらのニーズに対応するには、紙媒体のガイドラインよりも、情報を随時更新でき、多くの人アクセス可能なポータルサイト型の情報発信が求められていると考えられた。そこで、ガイドラインの内容を含む広い情報を掲載した「新型コロナ 障害のある人 共に歩む人」(URL:<https://cdcwf.jp/>) (以後ポータルサイト) を開設した。2020年12月20日より一般公開し、PCだけでなくタブレット端末やスマートフォンからもアクセス可能なサイトとした。なお、事業の終了に伴い、ポータルサイトのコンテンツは2021年3月末より日本精神保健看護学会が管理することとなった (URL : <https://pfasw.japmhn.jp/>)。

内容：ポータルサイトの全体構成を表3に示す。ポータルサイトは、閲覧者の状況ごとに「働く方へ」「感染を経験された方へ」「相談にあたる方へ」「事業者の方へ」の4つのタブを設けた。「相談にあたる方へ」には、本事業で実施した研修会の資料と動画を掲載し、障害福祉施設職員の困難の特徴やPFAに基づく相談の流れについて情報を得られるようにした。加えて、事例調査から得られたグッドプラクティスを掲載し、好事例についても紹介している。ポータルサイトのコンテンツを【添付資料2】に示す。また、ポータルサイトで紹介しているリンク先一覧を【添付資料3】にまとめた。

「感染予防について知ろう」のページには、新型コロナウイルスの感染予防に関する情報を施設種別や利用者ごとに整理して掲載した。

「自身の健康に目を向けよう」では、自身の健康・メンタルヘルスを保つために活用できる情報を掲載し、相談者や相談にあたる人双方が共有できるようにした。

ポータルサイトの主な対象者である障害福祉施設等で働く職員は、サイトを訪れた段階では相談したい内容が明確でないことも予測された。そこで、事例調査の分析結果をもとに作成した「関係性の図(図2:再掲)」および「フェーズごとの図(図3)」をトップページに配置し、どの関係性やどのフェーズで困っているのかを問う形にした。関心のあるフェーズや関係性の番号を選ぶと、事例調査や文献調査から得られた困りごと(トピック)とアドバイス、関連情報リンクが記載されたページが見られるようになっている。

「電話相談・メール相談窓口」は、本事業で行っている相談事業の案内を掲載し、電話番号、相談対応時間、メール相談の受付フォームを掲載した。

「障害福祉施設で働く人への応援メッセージ」では、サイト閲覧者からの応援メッセー

ジを募集し、紹介している。

ポータルサイトの開設にあたっては、適正な運用ができるよう、個人情報取扱方針、利用者規約、サイトマップをあわせて作成し、掲載した。

ポータルサイトの全体構成と事業計画におけるガイドライン項目との対応を表3に示す。

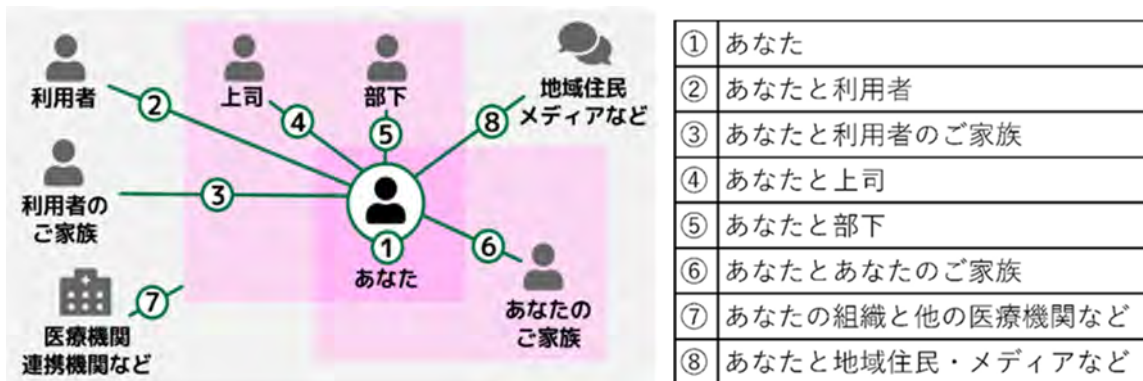


図2 関係性の図

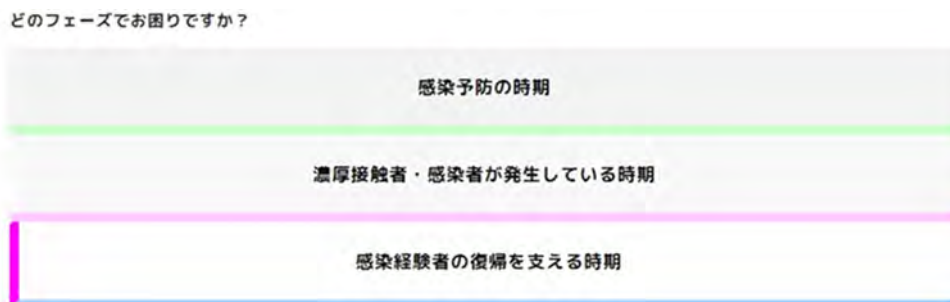


図3 フェーズの図

表3 ポータルサイトの全体構成

サイト構成	内容	事業計画ガイドラインとの対応
ガイドライン	感染対策・自身の健康に関する情報、相談窓口の紹介	(1)(2)
タブ：感染を経験された方へ	自身の健康に関する情報	(2)
タブ：相談を受ける方へ	研修資料・研修動画 グッドプラクティスの紹介	(2)(3)(4)(5)(6)
タブ：事業者の方へ	感染対策・メンタルヘルス・経営等に関する情報	(4)
自身の健康に目をむけよう	自身の健康に関する情報	(2)(3)(6)
感染予防について知ろう	感染対策に関する情報（施設種別・利用者別など）	(1)
どのフェーズでお困りですか	3つの時期（感染予防の時期、濃厚接触者・感染者が発生している時期、復帰を支える時期）におけるトピックと情報	(1)(2)(4)(5)
どんなことでお困りですか	8つの関係性(図 2)におけるトピックと情報	(1)(2)(4)(5)
電話相談・メール相談	電話相談、メール相談の案内、相談受付フォーム	
応援メッセージ	障害福祉施設等で働く人への応援メッセージの掲載・受付	
研修会のお知らせ	研修会・受付フォームの案内	
サイトマップ・利用者規約・個人情報取扱方針		

事業計画におけるガイドライン項目

- (1) 新型コロナウイルス感染症及び感染症予防等に関する基礎知識に関すること
- (2) 新型コロナウイルス感染症が引き起こすメンタルヘルスへの影響について
- (3) 支援者支援において心理的側面に重きを置いた相談の流れについて
- (4) 管理的立場の人への支援について
- (5) 特に配慮が必要な心理的反応について
- (6) 相談を受ける人自身のセルフケアの重要性について

4) 研修会

目的：障害福祉施設で働く管理者および外部からの相談に関わる相談員向けの研修を、ガイドラインおよび取組事例調査の結果を活用して実施し、相談支援の質向上を図ることを目的とした。

対象：開始当初、障害福祉施設等の職員からの相談に従事する外部機関の職員を想定していたが、事例調査や検討委員会での議論の結果、施設内で職員の相談にあたる管理職等への支援が重要であることが分かり、施設管理者等を対象とした研修と相談員むけの研修を統合させて実施した。

方法：コロナ感染症の予防対策と、全国からの参加を可能とするため、オンライン会議システムを用いた研修会を計4回実施した。第1回研修は、本事業でメール相談・電話相談を担当する相談員を主な対象として、コロナ禍での障害者施設等職員の心理的反応、相談員の役割と対応、相談から支援のフローについて講義を行った。支援のフローではPFAの援助原則を紹介し、相談者の話を聞き、ねぎらい、受け止めること、相談者が問題に取り組めるよう伴走することを伝え、その後、電話相談およびメール相談のロールプレイを行った。

第2回、第3回研修会は、障害福祉施設管理者も対象に加え、コロナ禍での障害者施設等職員の心理的反応、管理者・外部相談員の役割と対応、相談から支援のフローの講義を行い、ロールプレイは管理者と相談員で分かれて行った。第4回研修会は、参加者同士の意見交換に重点を置き、事前に困っていること・相談したいことを募集し、参加者全員で意見や取組の工夫を共有できる時間を設けた。研修会の内容と概要を表4に示す。研修会資料および動画は、ポータルサイトに掲載し、誰でも視聴できるようにした。(<https://pfasw.japmhn.jp/a2>)【添付資料4, 5】

表4 研修会の日程と内容

回数	日時・対象者	人数	研修内容
第1回	2020/12/20 13～15時 相談員	22名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本研修の趣旨 2. コロナ禍での障害者施設等職員の心理的反応 3. 相談員の役割と対応 4. 相談から支援のフロー：共通フロー・電話対応のポイント（演習：ロールプレイ）・メール対応のポイント（演習：事前課題の検討）・相談を受けるときにジレンマを感じたら 5. 質疑応答
第2回	2021/1/24 13～15時 管理者および相談員	115名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本研修の趣旨 2. ポータルサイトの紹介 3. コロナ禍での障害者施設等職員の心理的反応 4. 管理者・外部相談員の役割と対応 5. 相談から支援の流れ：共通フロー・対面での支援／電話・メール対応のポイント（演習：ロールプレイ）・相談を受けるときにジレンマを感じたら 6. 質疑応答
第3回	2021/2/7 13～15時 管理者・相談に関わっている人	38名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本研修の趣旨 2. ポータルサイトの紹介 3. コロナ禍での障害者施設等職員の心理的反応 4. 管理者・普段相談業務に携わる方の役割と対応 5. 相談から支援の流れ：共通フロー・対面対応のポイント（演習：ロールプレイ）・相談を受けるときにジレンマを感じたら 6. 質疑応答
第4回	2021/2/13 13～15時 理者・相談に関わっている人	14名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本研修の趣旨 2. ポータルサイトの紹介 3. コロナ禍での障害者施設等職員の心理的反応 4. 管理者・外部相談員の役割と対応 5. 相談から支援の流れ 6. 困りごとの共有と意見交換（事前に募集） 7. 質疑応答

5) 相談対応

(1) 相談員

精神保健福祉士，看護師，保健師，看護教員，12名で担当した。12月20日より14時から17時，17時から20時の電話，メール相談担当シフトを作成し対応した。メールは3日～1週間以内に返信した（3日以内には返信している）。

青木聖久(日本福祉大学)，宇佐美しおり（四天王寺大学看護学部・看護実践開発研究センター，日本精神保健看護学会理事），岡谷恵子（元日本看護系大学協議会常務理事），川田陽子（四天王寺大学看護学部），寺岡征太郎（日本精神保健看護学会理事）倉知延章（九州産業大学），鴫田百合子（東北大学病院），石飛マリコ（日本赤十字九州国際看護大学），山岡由実(神戸市看護大学)，河野薫梨(福岡県立大学)，松橋美奈（東京慈恵会医科大学附属第三病院），橋野明香(広島大学大学院)で対応を行った。

(2) 期間：12月20日から現在まで電話16件，メール4件

(3) 相談者

- 1) 介護福祉士5名，社会福祉士3名，保健師1名，ほか不明だった。
- 2) 職位は施設の管理者7名，サービス管理責任者5名，スタッフ1名，ほか不明だった。
- 3) 就業先は(1)就労継続支援B型事業所7名，(2)介護系事業所3名，(3)通所型障害福祉サービス3名，(4)放課後等デイサービス2名，(5)地域活動支援センター1名，(6)障害者センター1名，ほか不明だった。

(4) 相談内容の特徴と対応

就労継続支援B型事業所

A. うつや精神的な課題をもった方々が管理者兼サービス管理責任者として非正規雇用され，数か月の試行後，正規採用になる予定の方が多く，この方々が相談事業を利用された。事業所の経営者が就労継続支援利用者の実態，利用者への対応など専門外で理解してくれず，相談者と経営者の間に十分なコミュニケーションがとれない，コロナ禍でメールのやりとりになっている，またいっても理解が得られないため怒りを抑圧し，抑うつが強くなるという，悪循環が起きていた。

< 対応 > 相談者のおかれている状況や出来事，気持ちの表現を促し，受け止めながら状況の整理を共に行い，どの事柄が最も不快感をおこしているのか，焦点を定め，出来事や事柄にある怒り，不満の表現を促した。さらにその中でご本人はどうしていきたいのか，欲求を尋ね，努力して実施されたことはうまくいったことを伝えて自律的自我機能を取り戻し，欲求をもとに生活・仕事を組み立てることを検討した。その中で，仕事の中で自分が十分やれてきたこと，仕事もしくは生活の中で，自分が情緒を満たすものを探し，そこに時間を使うことに計画をたて，今後の仕事と生活の方向性を確認したところで終了した。

B. さらに就労継続支援B型事業所では，資格を有するスタッフとそうではないスタッフで構成されるため，専門的な仕事は資格を有するスタッフに回り，仕事量が増えていた。また資

格を有していないスタッフとの考え方、情報共有が不十分でケアが統一して提供できないため、怒りや不満が強くなり、同僚や家族に伝えようとしても「怒りや不満は話さないでほしい」と言われ、伝える場がない。

<対応> 職場の中で資格を有するスタッフとして頑張っていること、その頑張りが事業所を支えていること、またわかってもらえなくても言葉を発していくこと、またわかってもらえる人との間で怒りや不満などの情動を表現・共有し、自分が仕事の中でどうしていきたいのかを検討しながら対処、セルフケア行動が展開できるよう支援を行った。さらに怒りや不満を伝える人がいない場合に今後も相談事業を活用してほしいことを伝えた。

C.就労継続支援 B 型事業所で資格を有していないスタッフとして勤務しているが、仕事の内容にまとまりがなく、充実感がない。転職したり資格をとったりしたいがなかなか試験に合格しない。もっと自分の能力をいかせるようになりたい。

<対応> 資格がなくても事業所でよく努力されていること、苦しい中で、自分の生活・将来を考えながら動いていっていること、何から手をつけてやっていきたいと思っていっているのか、欲求を探してセルフケア行動の選択肢を共に検討しセルフケア行動を促進した。

介護系事業所

A.利用者が濃厚接触者の疑いということで事業所が利用者の受け入れを拒否してしまう、コロナ偏見のもとに利用者を選ぼうとしていてそれが苦痛。

<対応> 正確な情報のもと、濃厚接触者の疑いの基準、濃厚接触者への対応に関するマニュアルを紹介し、正確な知識の提供を行い、共有することを進めた。

B.コロナ関連休の取り方やスタッフへの対応について。

<対応> 管理者としての負担や責任感の強さをフィードバックしながら、管理者としての苦勞をねぎらい、組織や集団をどうまとめていけるのか、面接の方法、管理者としての通常の相談者の必要性について検討・共有した。

通所型障害福祉サービス

一般雇用している精神障害のあるスタッフの行動に振り回されている。コロナ禍でそれが強くなり、またコロナ禍で仕事のない中、次の職場を進めることもできない。対応するスタッフも疲弊している。どう対応したらいいのか。

<対応> 精神障害者を一般雇用でスタッフとして雇用されていることの努力をねぎらいながら、一貫した対応、言動、対応について、スタッフ間で共有する方法について検討を行った。そのスタッフが何だったら仕事ができるのか、周囲が振り回されずにすむのかについて検討を行った。

放課後等デイサービス

子供たちが対象なのでコロナに感染させないように細心の注意を払っている。スタッフが感染の多い地域に出入りしている場合にどうしたらいいのか、制限を設けた方がいいのか、コロナ禍でのスタッフの言動にかなり苦勞している。

<対応> 職場内で、コロナ禍でのスタッフの言動、制限、ルールを設けていくこと、全員で共有していくこと、個人のこととしてではなく職場全員の課題として共有していくことを進める。

地域活動支援センター

入職してまもない職員が、利用者から不満をぶつけられ、どう対応していいのかわからない。離職を考えている。

<対応> 利用者の状態を聞き、相談者がしっかり考えながら対応されてきたことを伝える。その上で、利用者が相談者に何を伝えたいのか、利用者がスタッフに怒りを表現して何かを伝えようとしていること、コミュニケーションの方法、怒りを向けられた時の対応方法、スタッフとの共有の仕方について検討した。

障害者センター

コロナ対策で上司の理解が得られない、一人職種のため周囲の理解が得られない。コロナ対策に関する負担が大きく責任も重い。1年頑張ってきたが限界で離職したい。

<対応> コロナ禍で職責を果たそうとし、実際に責務を遂行されていることをねぎらいながら、怒りや不満は我慢せずに表現していいこと、周囲に何をどう手伝ってほしいの伝えていくこと、しかしそれでも理解してもらえないのであれば自由に自分の意思決定のもとで動けばいいこと、休息し気分転換を図りながら自分の情動が満たされる時間や活動を見出し、セルフケアしながら仕事の優先順位を決めてとりかかっていくことを伝える。コロナ対策は相談者一人の仕事ではないので、基本的には職場の問題であること、やめる覚悟であればなおさら自由にやってみてはどうか、責任を取りすぎる必要はないことを伝える。

5) 今後の課題

(1) 今回の相談事業での中核的課題

就労継続支援や通所型障害福祉サービスは集団で作業することが多いが、コロナ禍で集団作業が困難になってきている。従ってスタッフが利用者へ訪問、電話して利用者への支援を行っているが、経営者側が収益を優先して集団作業をすすめる場合、訪問や電話などの個別支援との間にギャップが生じ、専門職としての支援の方向性・役割について葛藤が生じていた。

相談事業の利用者は、コロナ禍の状況で専門性を発揮できる仕組みづくりを模索し、相談できる相手が不在のため、支援における困難感を体験していた。

以上の状況下で、新しい仕組みづくりを模索する知識の修得をめざす人も多いと考えられた。

(2) 各事業所の課題

事業所によっては、経営者が福祉や介護、精神障害者の就労支援を理解しているわけではないため、資格を有するスタッフと非資格者がともに仕事をする中で、資格を有するスタッフ

にコロナ禍での仕事の負担，利用者への対応の負担が生じていた。資格を有するスタッフが業務を一人で抱えすぎずに上司と共同し，自分にやれることとやれないことを明確にし，情報共有を行うことが重要である。

さらに危機的状況におけるリスクコミュニケーションの方法，通常から情報と情緒の相互作用(相互作用メンタルメトリックス)を行うネットワークづくりを行うことがコロナ禍における不安を乗り越えるために重要と考えられた。

就労継続支援事業所や通所型障害福祉サービスでは，スタッフ自身が精神的な問題を有している場合もあり，スタッフ自身が自分の精神状態とセルフケアを遂行しながら仕事とむきあえるような支援が特にコロナ禍では必要である。

相談事業の利用者は，管理者とサービス管理責任者を兼務し，業務多忙となっており，さらに経営者に努力や成果を認めてもらえない苦痛も強かった。自分の仕事・成果を自己主張しながら交渉していくスキルが必要と考えられ，これらのスキルを強化していく支援が必要と考えられた。

3．事業の期間

事業は2020年9月4日～2021年3月31日の期間で、以下のスケジュールで実施した。

実施スケジュール



4. その他

1) 事業担当者

(1) 検討委員会

聖路加国際大学 教授 日本精神保健看護学会 理事長	萱間 真美
全国身体障害者施設協議会 社会福祉法人あんの里 総合施設長	大崎 雅子
全国児童発達支援協議会 社会福祉法人ひかりの園浜松市根洗学園 園長	松本 知子
日本相談支援専門員協会 一般社団法人ソラティオ 代表理事	岡部 正文
日本知的障害者福祉協会 社会福祉法人麦の子会 総合施設長	北川 聡子
聖路加国際大学 特命教授 元立教大学総合研究センター社会福祉研究所長	木下 康仁
山形県立保健医療大学 教授 日本精神保健看護学会理事	安保 寛明
筑波大学大学院 教授 日本精神保健看護学会 副理事長	森 千鶴
国際医療福祉大学成田看護学部 教授 日本精神保健看護学会 理事	岡田 佳詠
四天王寺大学 教授 日本精神保健看護学会 理事	宇佐美 しおり

(2) 取組事例調査の実施

聖路加国際大学 特命教授 元立教大学総合研究センター社会福祉研究所長	木下 康仁
武蔵野大学 教授	岩本 操
神戸市看護大学 教授 日本精神保健看護学会理事	船越 明子
和歌山県立医科大学 准教授	武用 百子
三重大学 教授	片岡 三佳
星槎大学大学院 教授	松枝美智子
山形県立保健医療大学 教授 日本精神保健看護学会理事	安保 寛明
聖路加国際大学 助教	青木 裕見

(3)ポータルサイトの作成

山形県立保健医療大学 教授 日本精神保健看護学会理事	安保 寛明
筑波大学大学院 教授 日本精神保健看護学会理事	森 千鶴
星槎大学大学院 教授	松枝 美智子
東京大学大学院 特任助教	稲垣 晃子
和歌山県立医科大学 准教授	武用 百子
東京医科歯科大学大学院 准教授	高野 歩
山形県立保健医療大学 客員研究員	高橋 葉子
福岡県立大学 講師	増満 誠
東北大学大学院 助教	光永 憲香
くおーれ訪問看護ステーション	山本 智之
聖路加国際大学 助教	福島 鏡
聖路加国際大学 特任研究員	瀬戸屋 希

(4)「障害福祉施設及び事業所の従事者のための“リモート版”相談支援ガイドライン」を用いた研修

国際医療福祉大学成田看護学部 教授 日本精神保健看護学会 理事	岡田 佳詠
関西医科大学 教授	三木 明子
東京大学大学院 准教授 日本精神保健看護学会理事	宮本 有紀
和洋女子大学 准教授 日本精神保健看護学会 理事	寺岡 征太郎
常葉大学 准教授	岡本 典子
国際医療福祉大学成田看護学部 准教授	天野 敏江
国際医療福祉大学成田看護学部 講師	根本 友見
聖路加国際大学 助教	石井 歩

(5)メンタルヘルス相談窓口の設置・運営・普及

四天王寺大学 教授 日本精神保健看護学会 理事	宇佐美 しおり
和洋女子大学 准教授 日本精神保健看護学会 理事	寺岡 征太郎
日本赤十字九州国際看護大学 准教授	石飛 マリコ
四天王寺大学 講師	川田 陽子
東北大学病院	鴫田 百合子
日本福祉大学福祉経営学部 教授 日本精神保健福祉学会理事	青木 聖久
日本看護系大学協議会 元常任理事	岡谷 恵子
神戸市看護大学 准教授	山岡 由実
九州産業大学 教授, 精神保健福祉士 一般社団法人 Q-ACT 専務理事・副代表理事	倉知 延章
福岡県立大学 講師	安永 薫梨
東京慈恵会医科大学附属第三病院	松橋 美奈
広島大学大学院 助教	橋野 明香
聖路加国際大学 助教	高妻 美樹

事務局

聖路加国際大学 特任研究員	瀬戸屋 希
聖路加国際大学 助教	福島 鏡
聖路加国際大学 助教	青木 裕見
聖路加国際大学 助教	高妻 美樹
聖路加国際大学 助教	石井 歩
聖路加国際大学大学院	松井 芽衣子
聖路加国際大学大学院	高橋 妙理
聖路加国際大学 研究補助員	白岩 憲子

2) 添付資料

資料1：障害福祉施設等におけるグッドプラクティス <https://pfasw.japmhn.jp/a2>

資料2：ポータルサイト「新型コロナ 障害をもつ人 共に歩む人」コンテンツ(pdf)
<https://pfasw.japmhn.jp/>

資料3：相談対応で活用できるリンク集

資料4：障害福祉施設等で働く人の相談にあたる人・管理者向け研修資料
<https://pfasw.japmhn.jp/a2>

資料5：障害福祉施設等で働く人の相談にあたる人・管理者向け研修資料動画
<https://pfasw.japmhn.jp/a2>

資料6：日本精神保健看護学会「COVID-19の対応に従事する医療者を組織外から支援する人
のための相談支援ガイドライン (<https://www.japmhn.jp/remotePFAguide>)」

日本精神保健看護学会第32回及び第33回学術集会会長の選出

第32回 学術集会

学術集会会長 荻野 雅 会員

(武蔵野大学 看護学部看護学科 教授、学科長、第3期理事)

会期 2022年6月4日(土)～5日(日)

会場 武蔵野大学 有明キャンパス(東京都江東区)

テーマ メンタルヘルスにおける精神看護の責務

- ウィズ ポストコロナの精神看護とは - (仮題)

開催趣旨

精神疾患に罹患した方々の看護のみならず、人々の精神の健康の保持、増進は、精神看護において重要な課題である。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを体験した私たちは、感染症対策のため今までの生活様式を変更することを強いられ、様々なメンタルヘルス上の問題が浮かび上がった。特に、精神障害者を含め、女性や子供など、いわゆる社会的な弱者といわれる方々に大きな影響を及ぼした。しかし一方で新たな生活様式や価値観の多様性なども明らかとなった。

本学術集会では、今後のウィズコロナ、ポストコロナ時代を見据え、精神保健の一端を担う精神保健の専門家として、精神保健において看護が果たす役割や責任を考える。

第33回 学術集会

学術集会会長 船越 明子 会員

(神戸市看護大学看護学部 教授、第4期理事)

会期 検討中

会場 検討中

決算報告書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

一般社団法人 日本精神保健看護学会

貸借対照表

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本精神保健看護学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,986,502	24,303,833	13,682,669
前払金	0	3,029,720	△ 3,029,720
未収入金	230,000	0	230,000
流動資産合計	38,216,502	27,333,553	10,882,949
資産合計	38,216,502	27,333,553	10,882,949
II 負債の部			
未払金	3,056,165	445,611	2,610,554
前受金	484,000	176,000	308,000
預り金	8,372	0	8,372
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	3,618,537	691,611	2,926,926
負債合計	3,618,537	691,611	2,926,926
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	34,597,965	26,641,942	7,956,023
正味財産合計	34,597,965	26,641,942	7,956,023
負債及び正味財産合計	38,216,502	27,333,553	10,882,949

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

一般社団法人 日本精神保健看護学会

(単位:円)

科 目	2020年度	2019年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,656,000	14,879,000	777,000
正会員	15,606,000	14,829,000	777,000
賛助会員	50,000	50,000	0
事業収益	7,370,797	10,914,795	△ 3,543,998
学会誌等の発行収益	8,740	465,379	△ 456,639
学術集会の開催収益	7,132,057	10,398,416	△ 3,266,359
研修会等の開催収益	230,000	51,000	179,000
その他事業収益	0	0	0
雑収益	3,632	3,178	454
受取利息	112	98	14
著作権料	3,520	3,080	440
経常収益計	23,030,429	25,796,973	△ 2,766,544
(2) 経常費用			
事業費	9,406,347	15,382,846	△ 5,976,499
学術集会の開催費	5,464,069	10,476,627	△ 5,012,558
臨時雇賃金	36,000	0	36,000
会場費	0	36,640	△ 36,640
会議費	0	69,427	△ 69,427
旅費交通費	0	261,484	△ 261,484
通信運搬費	161,160	559,751	△ 398,591
消耗品費	29,018	0	29,018
印刷製本費	5,500	2,338,082	△ 2,332,582
諸謝金	139,213	11,137	128,076
委託費	3,069,682	1,129,698	1,939,984
研究助成金	300,000	300,000	0
諸会費	200,000	200,000	0
雑費	1,705	0	1,705
管理費	5,598,059	5,270,660	327,399
臨時雇賃金	0	14,000	△ 14,000
会議費	0	443,592	△ 443,592
旅費交通費	0	1,215,984	△ 1,215,984
通信運搬費	394,932	77,027	317,905
消耗品費	0	167,104	△ 167,104
印刷製本費	4,719	58,240	△ 53,521
租税公課	93,550	13,990	79,560
委託費	4,990,664	3,127,110	1,863,554
諸会費	80,000	80,000	0
雑費	34,194	73,613	△ 39,419
経常費用計	15,004,406	20,653,506	△ 5,649,100
評価損益等調整前当期経常増減額	8,026,023	5,143,467	2,882,556
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,026,023	5,143,467	2,882,556
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,026,023	5,143,467	2,882,556
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	7,956,023	5,073,467	2,882,556
一般正味財産期首残高	26,641,942	21,568,475	5,073,467
一般正味財産期末残高	34,597,965	26,641,942	7,956,023
II 正味財産期末残高	34,597,965	26,641,942	7,956,023

予算対比正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般社団法人 日本精神保健看護学会

(単位:円)

科 目	2020年度決算額	2020年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,656,000	14,504,000	1,152,000
正会員	15,606,000	14,454,000	1,152,000
賛助会員	50,000	50,000	0
事業収益	7,370,797	13,840,000	△ 6,469,203
学会誌等の発行収益	8,740	0	8,740
学術集会の開催収益	7,132,057	12,760,000	△ 5,627,943
研修会等の開催収益	230,000	380,000	△ 150,000
その他事業収益	0	700,000	△ 700,000
雑収益	3,632	5,100	△ 1,468
受取利息	112	100	12
著作権料	3,520	5,000	△ 1,480
経常収益計	23,030,429	28,349,100	△ 5,318,671
(2) 経常費用			
事業費	9,406,347	20,542,532	△ 11,136,185
学術集会の開催費	5,464,069	12,840,000	△ 7,375,931
臨時雇賃金	36,000	160,000	△ 124,000
会場費	0	0	0
会議費	0	1,427,100	△ 1,427,100
旅費交通費	0	2,033,800	△ 2,033,800
通信運搬費	161,160	105,000	56,160
消耗品費	29,018	110,000	△ 80,982
印刷製本費	5,500	135,000	△ 129,500
諸謝金	139,213	290,000	△ 150,787
委託費	3,069,682	2,800,632	269,050
研究助成金	300,000	300,000	0
諸会費	200,000	200,000	0
雑費	1,705	141,000	△ 139,295
管理費	5,598,059	9,201,384	△ 3,603,325
臨時雇賃金	0	110,000	△ 110,000
会議費	0	1,136,300	△ 1,136,300
旅費交通費	0	1,827,700	△ 1,827,700
通信運搬費	394,932	361,234	33,698
消耗品費	0	283,000	△ 283,000
印刷製本費	4,719	237,200	△ 232,481
租税公課	93,550	70,000	23,550
委託費	4,990,664	4,995,950	△ 5,286
諸会費	80,000	80,000	0
雑費	34,194	100,000	△ 65,806
経常費用計	15,004,406	29,743,916	△ 14,739,510
評価損益等調整前当期経常増減額	8,026,023	△ 1,394,816	9,420,839
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,026,023	△ 1,394,816	9,420,839
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,026,023	△ 1,394,816	9,420,839
法人税、住民税及び事業税	70,000	170,000	△ 100,000
当期一般正味財産増減額	7,956,023	△ 1,564,816	9,520,839
一般正味財産期首残高	26,641,942	21,568,475	5,073,467
一般正味財産期末残高	34,597,965	20,003,659	14,594,306
II 正味財産期末残高	34,597,965	20,003,659	14,594,306

財産目録

2021年 3月31日現在

一般社団法人 日本精神保健看護学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物置等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		22,046,881
		ゆうちょ総合口座		21,046,881
		第31回学術集会口座		1,000,000
		郵便振替口座		15,939,621
	法人口座		15,939,621	
	未収入金		研修会参加費	230,000
流動資産合計				38,216,502
資産合計				38,216,502
(流動負債)	未払金	毎日学術フォーラム その他	業務委託費等	3,056,165
			研修会経費、シロシベ様委託費	2,668,275
	前受金		翌事業年度以降会費	387,890
			第31回学術集会協賛金	484,000
	預り金		源泉所得税	154,000
未払法人税等	東京都主税局	法人住民税均等割	330,000	
流動負債合計				8,372
負債合計				70,000
正味財産合計				3,618,537
				3,618,537
				34,597,965

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

附属明細書

該当事項なし

予算対比正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

一般社団法人 日本精神保健看護学会

(単位:円)

科 目	2020年度決算額	2020年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,656,000	14,504,000	
正会員	15,606,000	14,454,000	当年度14,781,000円、過年度825,000円(納入率93.6%)
賛助会員	50,000	50,000	当年度50,000円(納入率100%)
事業収益	7,370,797	13,840,000	
学会誌等の発行収益	8,740	0	抄録集販売2件
学術集会の開催収益	7,132,057	12,760,000	第30回学術集会(WEB開催@福岡)
研修会等の開催収益	230,000	380,000	
その他事業収益	0	700,000	
雑収益	3,632	5,100	
受取利息	112	100	預金利息
著作権料	3,520	5,000	著作権料(医学中央雑誌刊行会)
経常収益計	23,030,429	28,349,100	
(2) 経常費用			
事業費	9,406,347	20,542,532	
学術集会の開催費	5,464,069	12,840,000	第30回学術集会(WEB開催@福岡)
臨時雇賃金	36,000	160,000	政策・学術連携
会場費	0	0	
会議費	0	1,427,100	
旅費交通費	0	2,033,800	
通信運搬費	161,160	105,000	政策・学術連携
消耗品費	29,018	110,000	政策・学術連携
印刷製本費	5,500	135,000	教育の質向上
諸謝金	139,213	290,000	実践の質向上
委託費	3,069,682	2,800,632	編集事業委託費2,622,050円、広報214,632円、実践の質33,000円
研究助成金	300,000	300,000	研究活動推進
諸会費	200,000	200,000	看保連150,000円、精従懇50,000円
雑費	1,705	141,000	支払手数料
管理費	5,598,059	9,201,384	
臨時雇賃金	0	110,000	
会議費	0	1,136,300	
旅費交通費	0	1,827,700	
通信運搬費	394,932	361,234	選挙関連177,844円、事務局移転時荷物送料25,650円、その他郵便代191,438円
消耗品費	0	283,000	
印刷製本費	4,719	237,200	選挙関連3,300円、その他コピー代1,419円
租税公課	93,550	70,000	契約書印紙1,000円、移転登記登録免許税91,950円、登記簿謄本用印紙代600円
委託費	4,990,664	4,995,950	毎日学術フォーラム3,798,584円 毎日学術フォーラム(選挙関連)845,860円 弁護士・司法書士321,200円 その他25,020円
諸会費	80,000	80,000	JANA80,000円
雑費	34,194	100,000	源泉税28,254円、振込手数料5,940円
経常費用計	15,004,406	29,743,916	
評価損益等調整前当期経常増減額	8,026,023	△ 1,394,816	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	8,026,023	△ 1,394,816	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	8,026,023	△ 1,394,816	
法人税、住民税及び事業税	70,000	170,000	法人住民税均等割
当期一般正味財産増減額	7,956,023	△ 1,564,816	
一般正味財産期首残高	26,641,942	21,568,475	
一般正味財産期末残高	34,597,965	20,003,659	
II 正味財産期末残高	34,597,965	20,003,659	

監 査 報 告

2021年4月27日

一般社団法人日本精神保健看護学会
理事長 萱間 真美 殿

一般社団法人日本精神保健看護学会

監事 多喜田恵子 印

監事 田上美千佳 印

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

日本精神保健看護学会 第4期代議員候補者名簿 (地区別)

氏名	所属	地区
安保 寛明	山形県立保健医療大学	北海道・東北
大川 貴子	福島県立医科大学	北海道・東北
澤田 いずみ	札幌医科大学	北海道・東北
八木 こずえ	北海道医療大学	北海道・東北
末安 民生	岩手医科大学	北海道・東北
寺岡 征太郎	和洋女子大学	関東 (除東京)
岡田 佳詠	国際医療福祉大学	関東 (除東京)
宮本 真巳	亀田医療大学	関東 (除東京)
森 千鶴	東京医療学院大学	関東 (除東京)
松下 年子	横浜市立大学	関東 (除東京)
上野 恭子	順天堂大学	関東 (除東京)
辻脇 邦彦	東都大学	関東 (除東京)
永井 優子	自治医科大学	関東 (除東京)
柴田 真紀	神奈川工科大学	関東 (除東京)
福嶋 好重	横浜市立市民病院	関東 (除東京)
萱間 真美	聖路加国際大学	東京
野末 聖香	慶應義塾大学	東京
宮本 有紀	東京大学	東京
荻野 雅	武蔵野大学	東京
小山 達也	聖路加国際大学	東京
畠山 卓也	駒沢女子大学	東京
武井 麻子	Office-Asako	東京
濱田 由紀	東京女子医科大学	東京
福田 紀子	慶應義塾大学	東京
香月 富士日	名古屋市立大学	甲信越・北陸・東海
多喜田 恵子	岐阜保健大学	甲信越・北陸・東海
片岡 三佳	三重大学	甲信越・北陸・東海
北岡 和代	公立小松大学	甲信越・北陸・東海
長谷川 雅美	新潟県立看護大学	甲信越・北陸・東海
石川 かおり	岐阜県立看護大学	甲信越・北陸・東海
山田 浩雅	愛知県立大学	甲信越・北陸・東海
田中 浩二	金沢大学	甲信越・北陸・東海
土田 幸子	鈴鹿医療科学大学	甲信越・北陸・東海
遠藤 淑美	鳥取看護大学	近畿
寶田 穂	武庫川女子大学	近畿
宇佐美 しおり	四天王寺大学	近畿
松田 光信	大阪市立大学	近畿
玉木 敦子	神戸女子大学	近畿
武用 百子	大阪大学	近畿
千葉 理恵	神戸大学	近畿
三木 明子	関西医科大学	近畿
國方 弘子	香川県立保健医療大学	中国・四国・九州・沖縄・その他
白石 裕子	福岡国際医療福祉大学	中国・四国・九州・沖縄・その他
畦地 博子	高知県立大学	中国・四国・九州・沖縄・その他
藤野 成美	佐賀大学	中国・四国・九州・沖縄・その他
松枝 美智子	星槎大学大学院	中国・四国・九州・沖縄・その他
岩瀬 貴子	活水女子大学	中国・四国・九州・沖縄・その他
田井 雅子	高知県立大学	中国・四国・九州・沖縄・その他
吉永 尚紀	宮崎大学	中国・四国・九州・沖縄・その他
岩切 真砂子	公益財団法人慈圭会 慈圭病院	中国・四国・九州・沖縄・その他

日本精神保健看護学会 第5期役員候補者名簿

理事

畦地 博子	高知県立大学
安保 寛明	山形県立保健医療大学
遠藤 淑美	鳥取看護大学
大川 貴子	福島県立医科大学
岡田 佳詠	国際医療福祉大学
香月 富士日	名古屋市立大学
萱間 真美	聖路加国際大学
寺岡 征太郎	和洋女子大学
永井 優子	自治医科大学
松下 年子	横浜市立大学
松田 光信	大阪市立大学
宮本 有紀	東京大学

監事

荻野 雅	武蔵野大学
多喜田 恵子	岐阜保健大学